



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	岐阜県	記入日: R 4. 4.25
市町村	郡上市	
地区名	郡上市郡上八幡北町	
重伝建選定年月日	平24.12.28	
拡大選定年月日	-	
種別	城下町	
面積 (ha)	14.1	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5		
基本事項	条例	名称	郡上市伝統的建造物群保存地区保存条例					
		公布日	H23.10. 6					
		最新交付日						
	地区決定	決定告示日	H24. 8.24					
		最新変更告示日						
	保存計画	策定告示日	H24. 8.24					
		最新改訂日	R 1.11. 1					
概要		四方を山と川に囲まれた自然地形をいかした城下町の一部で、統一された様式を持つ町家が密度濃く建ち並ぶとともに湧水をいかした水利施設とが一体となって、城下町としての歴史的風致を今日によく伝えている。						
物件数	伝統的建造物 (建築物)	121	主屋95、附属屋6、土蔵5、社寺12、城郭3					
	伝統的建造物 (工作物)	32	門1、土塀2、板塀2、石積6、石垣18、石造物2、小社1					
	環境物件	10	水路7、湧水井1、貯水池1、池1					
関連指定等	関連条例	名称	郡上市景観条例(市)、岐阜県立自然公園条例(県)					
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財	
		国指定	0	-	-	0	1	
		県指定	0	1	0	0	1	
		市指定	1	1	0	0	0	
国登録・国選択	1	-	-	1	0			
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	郡上八幡城					
		文化財種別	市町村指定					
		公開状況	通年公開					
		名称						
		文化財種別						
		公開状況						
	住民保存会 保存会・ まちづくり団体 保存会以外で支援 している民間組織 (1) 保存会以外で支援 している民間組織 (2)	住民保存会	有無	有り				
		保存会・ まちづくり団体	名称	柳町町並み保存会				
			結成年	S63.				
			構成員	130				
			主な活動	用水の清掃、水路のセギ板の取り替え、ポケットパークの維持管理など				
		保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	職人町町並み保存会				
			主な活動	用水の清掃、水路のセギ板の取り替え、ポケットパークの維持管理など				
		保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称					
			主な活動					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	0
	修理－蔵	上限（万円）	0
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	100
	助成措置	補助率	6/10
	修景－主屋	上限（万円）	300
	助成措置	補助率	0
	修景－蔵	上限（万円）	0
助成措置	補助率	6/10	
修景－工作物	上限（万円）	80	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	一住、商業、なし
		防火地域	法22条区域
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	郡上市景観条例
		地域名	景観計画区域
		区分	市町村条例
		制定日	H23. 4. 1
		法条例	岐阜県立自然公園条例
		地域名	奥長良川県立自然公園（第2種特別区域）
		区分	都道府県条例
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	
	建築基準法緩和条例	制定日 最終改正	
	景観計画	策定済み 策定日	H23. 4. 1
	歴まち法 計画の認定	策定日	H26. 2.14
	防災計画	策定済み 年度	H27
市町村全域に係る 防災計画	策定済み 年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	H17 記載なし	
耐震マニュアル		記載あり	

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震補強工事に対する補助(S56,5,31以前着工の木造住宅対象)
	補助率	0
	上限額	1011千円(上部構造評点補強後1.0以上)、840千円(上部構造評点補強後0.7以上)
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
	体制	地区内は伝建審の委員、設計業者等、地区外については、地元の設計者等
	業務内容	修理修景事業と合わせて耐震補強案を策定し、所有者に説明している
	必要な支援	